

## [10] モンゴル

### 1. ODAの概略

モンゴルに対する我が国の経済協力は、1977年の「ゴビ・カシミア工場建設」に係る無償資金協力から始まる。しかし、1989年度までは、研修員の受入、専門家派遣、機材供与を中心とした技術協力および文化無償資金協力にとどまっていたが、モンゴルが社会主義体制から民主化し、市場経済体制に移行した後の1990年度は無償資金協力を再開し、1991年度には円借款を初めて供与するなど、本格的な二国間援助を開始した。

その後、モンゴル国内の炭坑施設の改修・スペアパーツ供与、ソ連崩壊後の火力発電所の継続的な改修、首都ウランバートル市の公共輸送の改善、初等・中等学校の建設、上下水施設の整備、道路建設・道路建設機材の供与、通信設備の整備、保健医療機材の供与、消防車両・ゴミ収集車等の防災・衛生車両の供与など、インフラ整備を中心に様々な経済援助を技術協力と合わせて実施してきた。

また、モンゴルが財政的に厳しかった体制移行期には、累計約180億円のノン・プロジェクト無償資金協力を実施し、石油製品をはじめとしたモンゴル国民の生活に必要な物品の購入を支援した。さらに、農業分野の技術協力とともに、食糧援助や食糧増産援助（現在は「貧困農民支援」と名称を変更）は、同国主要産業の一つである農牧業の発展に寄与してきた。

1990年代初めに民主化し、市場経済へ移行したモンゴルに対する我が国の一貫した経済援助は、「民主化への移行期という財政的に一番苦しい時期に、極めて大きな役割を果たした」と今でも高く評価されている。モンゴル経済は、日本を中心とした援助が下支えとなり、近年は、隣国である中国の経済発展に牽引される形で、鉱物資源の開発を背景に発展が加速している。同国の一人当たりのGNIは2008年には1,800ドルであったのに対し、2012年には3,160ドルに達し（世銀）、国民全体が将来の生活向上に希望を抱くようになってきた。

一方で、急速な経済成長の恩恵が貧困層に十分におよんでいないため、貧困率は依然高い数字を示しており（貧困率2011年33.7%、2012年27.4%）、失業率も高く（2011年7.7%、2012年8.2%）（いずれもMongolian Statistical Yearbook 2012）、特に若年層の雇用問題は深刻である。さらに、首都ウランバートルへの人口の一極集中に伴い、基礎インフラ整備の不足、環境問題など、都市問題も顕在化・深刻化しつつある。

現在、我が国政府とモンゴル政府は、経済活動の更なる促進等による「戦略的パートナーシップ」の構築に向けて、経済面での一層の協力強化を目指し、その一環として、モンゴルにとって初となる経済連携協定（EPA）の交渉を本格的に進めている。このような両国の関係を背景に、我が国からモンゴルへのODAも新たな段階を迎えている。

### 2. 意義

モンゴルは1990年にいち早く社会主義体制から市場経済体制への移行を表明し、自由選挙を通じて民主化を確立してきた国である。中国とロシアという大国に挟まれた同国が、我が国の支援を通じ、我が国と基本的価値を共有する民主主義国家としてさらに成長し経済発展していくことは、北東アジア地域の安定ひいては我が国の安全保障と経済的繁栄に重要な意味をもつ。また、石炭、銅、ウラン、レアメタル・レアアース等の豊富な地下資源に恵まれるモンゴルへの支援は、我が国への資源やエネルギーの安定供給確保にも資する。

### 3. 基本方針

モンゴルでは、鉱物資源の開発の本格化を背景に中長期的に高成長が見込まれるが、同国の経済は鉱物資源の輸出に大きく依存しており、経済の多角化が課題となっている。また、持続可能な経済成長を達成するためには、安定したマクロ経済運営が必要である。さらに、人口のウランバートル市一極集中による都市問題や地域格差が深刻化している。こうしたことを踏まえ、我が国は、経済成長の恩恵を貧困層まで十分に波及させるとともに、MDGsをはじめとする各種開発目標の達成につなげるため、持続可能な経済成長および均衡のとれた成長に向けたモンゴル政府の取組を支援する。

### 4. 重点分野

#### （1）鉱物資源の持続可能な開発とガバナンスの強化

モンゴルの鉱物資源開発を持続可能なものにするため、鉱物資源開発・加工・利用に関する計画策定とその実施を支援し、関連インフラ整備についても今後検討する。また、鉱物資源関連の歳入増加を長期的経済発展につなげるため、行政能力や透明性の向上による財政管理・金融機能の強化、高度な知識・技術を有する人材育成、関連法・制度整備やその運用能力の向上等のガバナンス体制の確立・定着に向けた支援を実施する。

(2) 全ての人が恩恵を受ける成長の実現に向けた支援

モンゴルは、急速な経済成長にもかかわらず、貧困層の削減が進んでおらず雇用創出が課題となっていることから、産業構造の多角化を見据えた中小・零細企業を中心とする雇用創出を支援するとともに、最大の雇用吸収先である農牧業部門に対しては、持続可能な農牧業経営の普及等を通じ、農牧民の収入機会の確保および生計向上を図る。また、飲料水（安全な水）へのアクセスや保健医療・教育の分野を中心とした基礎的サービス強化することで、貧困層の生活水準の改善に向けた取組を支援する。

(3) ウランバートル都市機能強化

現在モンゴル政府およびウランバートル市は、これまでの我が国による支援を基に、2030年を目標年次とするウランバートル市都市計画マスタープランの法制化に取り組んでいる。マスタープランの実現による都市機能の維持・強化のため、モンゴル関係機関の都市計画管理に関する能力向上とともに、我が国の知見および技術を活用したインフラ整備を支援する。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

対モンゴル支援国会合は、2003年11月に東京で実施された第10回会合を最後としているが、モンゴル政府とドナーとの意思疎通の強化、ドナー間の連携と援助協調促進等を目的として、2006年以降4回のドナー技術会合がウランバートルで開催された。また、世界的な経済・金融危機による鉱物資源の国際価格の大幅な下落を受け、2009年の財政収支では大幅な赤字が見込まれたことから、モンゴル政府とIMFの間のスタンドバイ・アレンジメントの仮合意後、2009年3月にはドナー国財政支援を受けるためのプレッジング会合が開催された。その際、我が国は5,000万ドルを供与限度とする円借款のプレッジを行い、2009年6月と2012年3月の2回に分け、社会セクター支援プログラムを通じた財政支援を行った。

このほか、ウランバートルでは主要ドナー国および国際機関の参加によるローカル・ドナー会合やモンゴル政府や世界銀行主催によるテーマ別作業部会やワークショップも頻繁に開催されている。我が国は教育セクターの作業部会のドナー側共同議長をADBと、また都市開発計画セクターの作業部会のドナー側共同議長をドイツとともに務めるなど、こうした協議に積極的に関与している。

6. 2012年度実施分の特徴

無償資金協力では、高架橋建設、初等教育施設整備、給水施設整備、消防機材供与等の案件を引き続き実施し、その多くが完成しモンゴル側に引き渡されたほか、被災地ノンプロにより医療機材を供与した。技術協力では、教育、法制度支援、民間セクター開発、都市開発等の協力を継続した。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力では、初等教育施設（幼稚園、初等学校）や医療施設の改修・増築等を行った。

7. その他留意点・備考点

2013年の「戦略的パートナーシップ」の強化に関する日本・モンゴル共同声明および中期行動計画の趣旨を踏まえ、将来の日本企業によるモンゴル進出に繋がる分野をも見定めつつ、互恵的かつ相互補完的な経済関係の強化に資する協力を展開する。

モンゴルでは、草地劣化・森林減少等による砂漠の拡大や温暖化等の地球規模の気候変動の影響が懸念されていることから、気候変動・環境対策に十分考慮して支援を実施する。

## モンゴル

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	2.75	2.18
出生時の平均余命	(年)	67.12	60.27
G N I	総 額 (百万ドル)	7,918.11	2,517.19
	一人あたり (ドル)	2,340	1,430
経済成長率	(%)	17.5	-3.2
経常収支	(百万ドル)	-2,760.36	-
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	2,564.38	-
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	5,437.73	-
	輸 入 (百万ドル)	7,591.16	-
	貿易収支 (百万ドル)	-2,153.43	-
政府予算規模 (歳入)	(百万トログ)	3,766,777.34	-
財政収支	(百万トログ)	-348,693.38	-
財政収支	(対GDP比, %)	-3.1	-
債務	(対GNI比, %)	31.1	-
債務残高	(対輸出比, %)	49.5	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.4	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.5	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.0	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.0	4.6
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	339.82	13.05
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	1,564.12	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済(2003年9月)	
その他の重要な開発計画等		「国家開発戦略」、「2012年～2016年までの政府行動計画」	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、DAC List of ODA Recipients(OECD/DAC)等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,059.98	2,591.62
	対日輸入 (百万円)	27,525.36	2,113.15
	対日収支 (百万円)	-25,465.38	478.47
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		13	-
モンゴルに在留する日本人数	(人)	442	29
日本に在留するモンゴル人数	(人)	5,394	27

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.1(2008年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	5.3(2005年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	97.4(2010年)	—
	初等教育純就学率 (%)	98.6(2011年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	97.7(2011年)	—
	女性識字率(15~24歳) (%)	97.4(2010年)	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	94.4(2010年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	23.0(2012年)	76.2
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	27.5(2012年)	106.6
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	63(2010年)	120
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.1(2011年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)	223(2011年)	405
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%) 衛生設備 (%)	54.0 —
		85.3(2011年) 53.0(2011年)	
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	2.1(2011年)	—

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)  
出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-4 我が国の対モンゴル援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	31.53	16.14(11.54)
2009年度	28.94	28.19	18.15(12.86)
2010年度	50.00	47.78	21.93(13.15)
2011年度	15.50	50.09	18.40(17.66)
2012年度	—	34.04	17.03
累 計	773.58	1,023.23	365.81

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

## モンゴル

表-5 我が国の対モンゴル援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	6.00	37.26	17.44	60.70
2009年	22.19	34.57 (6.01)	17.92	74.68
2010年	-10.14	42.16	21.87	53.89
2011年	-6.25	58.47	23.42	75.63
2012年	35.77	45.20	29.67	110.65
累計	317.78	847.05 (6.01)	458.88	1,623.72

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。  
 2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、モンゴル側の返済金額を差し引いた金額)。  
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対モンゴル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	日本 51.55	ドイツ 30.31	韓国 12.90	米国 12.70	オランダ 11.14	51.55	157.81
2008年	日本 60.70	米国 35.38	ドイツ 32.36	韓国 16.47	スイス 8.18	60.70	183.89
2009年	日本 74.68	米国 34.93	韓国 32.26	ドイツ 25.39	スイス 10.37	74.68	214.20
2010年	日本 53.89	米国 47.19	韓国 39.15	ドイツ 29.07	スイス 11.33	53.89	225.45
2011年	日本 75.63	米国 58.59	ドイツ 34.72	韓国 30.50	スイス 15.20	75.63	251.75

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対モンゴル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	IDA 21.15	ADB Special Funds 17.14	GEF 10.70	Nordic Development Fund 3.26	UNTA 3.20	8.03	63.48
2008年	ADB Special Funds 17.27	IDA 17.14	EU Institutions 10.60	GFATM 4.42	UNDP 2.44	5.44	57.31
2009年	ADB Special Funds 65.15	IDA 61.06	GFATM 6.20	EU Institutions 5.40	GEF 2.87	1.02	141.70
2010年	IDA 28.54	ADB Special Funds 16.33	EU Institutions 13.42	GFATM 6.26	UNDP 2.45	3.51	70.51
2011年	IDA 54.98	ADB Special Funds 13.67	EU Institutions 4.95	GFATM 4.41	UNFPA 2.66	4.65	85.32

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4 の詳細)

(単位: 億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力		
2008 年度	なし	31.53 億円	16.14 億円	(11.54 億円)	
		ウランバートル市高架橋建設計画 (0.94)	研修員受入	432 人	(357 人)
		ダルハン市給水施設改善計画 (0.43)	専門家派遣	126 人	(103 人)
		ノン・プロジェクト無償資金協力 (12.00)	調査団派遣	74 人	(74 人)
		カラコルム博物館建設計画 (4.96)	機材供与	27.55 百万円	(27.55 百万円)
		モンゴル国立人形劇場音響及び照明機材整備計画 (0.45)	(協力隊派遣)		(13 人)
		人材育成奨学計画 (3 件) (2.77)	(その他ボランティア)		(7 人)
		第四次初等教育施設整備計画 (0.79)			
		東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画 (7.24)			
		日本NGO連携無償資金協力 (1 件) (0.14)			
		草の根・人間の安全保障無償 (21 件) (1.81)			
2009 年度	28.94 億円 (28.94)	28.19 億円	18.15 億円	(12.86 億円)	
		東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画 (国債 4/4) (2/2) (2.30)	研修員受入	261 人	(227 人)
		ウランバートル市高架橋建設計画 (国債 1/4) (0.99)	専門家派遣	206 人	(163 人)
		ダルハン市給水施設改善計画 (国債 1/2) (2.53)	調査団派遣	42 人	(42 人)
		第四次初等教育施設整備計画 (国債 1/4) (0.40)	機材供与	30.96 百万円	(30.96 百万円)
		ゲル地区生活環境改善計画 (UN連携) (5.61)	留学生受入	1,222 人	
		太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (5.90)	(協力隊派遣)		(40 人)
		人材育成奨学計画 (3 件) (2.68)	(その他ボランティア)		(13 人)
		食糧援助 (5.70)			
		草の根・人間の安全保障無償 (25 件) (2.08)			
		2010 年度	50.00 億円 中小企業育成・環境保全ツーステップローン 事業計画 (第 2 フェーズ) (50.00)	47.78 億円	21.93 億円
ウランバートル市高架橋建設計画 (国債 2/4) (11.43)	研修員受入			320 人	(225 人)
第四次初等教育施設整備計画 (国債 2/4) (7.21)	専門家派遣			380 人	(246 人)
淡水資源・自然保護計画 (7.56)	調査団派遣			11 人	(11 人)
ウランバートル市水供給改善計画 (詳細設計) (1.02)	機材供与			43.02 百万円	(43.02 百万円)
ダルハン市給水施設改善計画 (国債 2/2) (6.87)	留学生受入			2,500 人	
国立ラジオ・テレビ大学実習機材整備計画 (1.01)	(協力隊派遣)				(24 人)
食糧援助 (8.10)	(その他ボランティア)				(12 人)
人材育成奨学計画 (3 件) (2.61)					
日本NGO連携無償資金協力 (1 件) (0.02)					
草の根・人間の安全保障無償 (21 件) (1.95)					
2011 年度	15.50 億円 社会セクター支援プログラム(II) (15.50)	50.09 億円	18.40 億円	(17.66 億円)	
		第四次初等教育施設整備計画 (12.07)	研修員受入	331 人	(254 人)
		ウランバートル市高架橋建設計画 (19.11)	専門家派遣	332 人	(242 人)
		人材育成奨学計画 (3 件) (2.26)	調査団派遣	123 人	(123 人)
		ウランバートル市水供給改善計画 (2.33)	機材供与	93.63 百万円	(93.63 百万円)
		ウランバートル市消火技術及び消防機材改善計画 (8.40)	(協力隊派遣)		(21 人)
		文化遺産センター分析機材整備計画 (0.47)	(その他ボランティア)		(6 人)
		ノン・プロジェクト無償 (1 件) (3.00)			
		日本NGO連携無償 (4 件) (0.73)			
		草の根・人間の安全保障無償 (20 件) (1.72)			

# モンゴル

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2012年度	なし	34.04億円 ウランバートル市高架橋建設計画 (国債4/4) (5.05) 第四次初等教育施設整備計画 (国債4/4) (12.94) ウランバートル市水供給改善計画 (国債2/4) (9.73) 日本NGO連携無償 (2件) (0.60) ノン・プロジェクト無償 (1件) (2.00) 人材育成奨学計画 (3件) (2.02) 草の根・人間の安全保障無償 (21件) (1.70)	17.03 億円 研修員受入 230 人 専門家派遣 232 人 調査団派遣 259 人 協力隊派遣 20 人 その他ボランティア 5 人
2012年度までの累計	773.58 億円	1,023.23 億円	365.81 億円 研修員受入 3,595 人 専門家派遣 1,807 人 調査団派遣 3,087 人 機材供与 2,769.98 百万円 協力隊派遣 412 人 その他ボランティア 132 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力和、草の根文化無償資金協力和に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 6. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。  
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件 (開始年度が2006年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
子どもの発達を支援する指導法改善プロジェクト	06. 5～09. 7
複合農牧業経営モデル構築支援プロジェクト	06. 6～09. 6
家畜感染症診断・予防のための地方獣医師育成計画 (現地国内研修) プロジェクト	06. 7～09. 7
弁護士会強化計画プロジェクト	06. 9～08. 9
モンゴル日本人材開発センタープロジェクトフェーズ2	07. 1～12. 1
銀行能力向上計画プロジェクト	07.10～12. 2
ウランバートル市廃棄物管理能力強化プロジェクト	09.10～12. 9
子どもの発達を支援する指導法改善プロジェクトフェーズ2	10. 3～13. 2
複合農牧業経営モデル普及システム強化プロジェクト	10. 3～13. 3
ウランバートル市大気汚染対策能力強化プロジェクト	10. 3～13. 3
調停制度強化プロジェクト	10. 5～12.11
都市開発実施能力向上プロジェクト	10. 6～13. 5
外国直接投資促進のためのキャパシティ・ディベロップメントプロジェクト	10.11～13. 5
内部監査及び業績モニタリングにかかる能力向上プロジェクト	12. 1～13.12
モンゴル日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト	12. 1～15. 1
鉱物資源セクター人材育成プロジェクト	12. 7～17. 6

出典) JICA

表-10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が2006年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
ウランバートル市都市計画マスタープラン・都市開発プログラム策定調査	07. 2～09.11
ウランバートル市地震防災能力向上プロジェクト	12. 2～13. 7
石炭開発利用マスタープラン調査	12. 4～13. 9
ウランバートル市上下水セクター開発計画策定調査	12. 4～13. 7

出典) JICA

表-11 2012年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ウランバートル市都市交通建設事業準備調査 (PPP インフラ事業)	11. 9～13. 3
ウランバートル第4火力発電所改修事業準備調査	12. 2～13. 1
ウランバートル市アジルチン跨線橋建設事業準備調査	12. 3～13. 4
モンゴル国人材育成支援無償 (JDS) 準備調査 (留学生受入計画策定)	12. 8～13. 7

出典) JICA

表-12 2012 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ホブド県ツェツェグ郡 12 年制学校寄宿舎改修計画
セレンゲ県スフバートル郡第 4 番幼稚園改修計画
ヘンティ県バヤンホタグ群 9 年制学校改修計画
バヤンウルギー県オランホス群フフトゥル・バグ病院増築計画
ウランバートル市バヤンゴル区第 95 番幼稚園改修計画
オルホン県バヤンウンドゥル郡第 17 番幼稚園改修計画
ウランバートル市バヤンズルフ区第 97 番学校第 1 校舎改修計画
フブスグル県トソンツェンゲル郡幼稚園改修計画
ダルハンオール県ダルハン郡ジグール統合学校改修計画
ダルハンオール県ダルハン郡ダルハン・ウルグー職業訓練学校校舎及び寄宿舎改修計画
アルハンガイ県エルデネボルガン郡第 3 番学校増築計画
フブスグル県バヤンズルフ郡幼稚園増改築計画
ドルノド県ヘルレン郡第 8 番学校改修計画
ボルガン県ボルガン郡第 7 番幼稚園改修計画
ウランバートル市ハンオール区第 73 番幼稚園改修計画
ザブハン県ツァガンハイルハン郡 9 年制学校改修計画
バヤンホンゴル県シンジンスト郡 9 年制学校寄宿舎改修計画
オブス県オランゴム郡 11 年制第 3 番学校改修計画
ヘンティ県バトノロブ郡幼稚園増改築計画
ウランバートル市チンゲルテイ区第 83 番幼稚園改修計画
トゥブ県保健局中古救急車整備計画

主なプロジェクト所在図

モンゴル

